


# 東海村(とうかいむら)

	村章	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 <a href="https://www.vill.tokai.ibaraki.jp">https://www.vill.tokai.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:soumu@vill.tokai.lg.jp">soumu@vill.tokai.lg.jp</a>	法人番号	2000020083411	
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	※令和4年3月31日現在	
都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	法適用(上水 病院 公共下水 特定環境下水)	法非適用(宅造)		
類型	V-2	地方公共団体コード	083411	面積	38.00 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和4年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (61歳)	任期	令和7年9月20日
		就任回数	3 期目
副村長	萩谷 浩康/欠員		

### ②議会(令和4年5月1日現在)

議長	越智 辰哉	副議長	吉田 充宏
任期	令和6年1月31日	条例定数	18 人
		現議員数	18 人
党派別	公明2人、共産1人、国民民主1人、無所属14人		

### ③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
421	382	309	39		
一般行政職の平均給料月額	3,162 百円	ラスパイレ ス指数	101.1	地域手当補正後ラス指数	104.1
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
	403	412	416		

### ④機構図(令和4年4月1日現在)

<村長> - <副村長>
総合戦略部 - 政策推進課、地域戦略課
総務部 - 総務人事課、財政経営課、税務課
村民生活部 - 村民活動支援課、環境政策課、防災原子力安全課、住民課
福祉部 - 地域福祉課、保険課、総合相談支援課、健康増進課 子育て支援課
産業部 - 産業政策課、農業政策課
建設部 - 都市政策課、道路整備課、区画整理課、下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 地域福祉課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課、生涯学習課、図書館、指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村
--------------------------

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。  
年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。  
また、村内には、大神宮や村松山虚空蔵堂などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	18,968	19,031	19,240
	女	18,470	18,682	18,651
	合計	37,438	37,713	37,891
世帯数	14,113	14,494	15,429	15,745

### ④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	15,897	15,708	31,605	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	3,595 億円	住民所得	1,492 億円
		人口1人当り住民所得	3,958 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,078 0.3 %	531 3.1 %
第2次	17,596 4.9 %	4,463 26.2 %
第3次	339,120 94.3 %	12,014 70.6 %
総額・総数	359,531 -	17,440 -

### ③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	596	38	643
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	38	2,164	16,203
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	218	2,012	52,498

### ④特産物

干しいも、なし、ぶどう、いちご
-----------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	20,175,602	25,001,523	23.9
歳出	19,104,003	24,235,381	26.9
形式収支	1,071,599	766,142	-
実質収支	897,497	661,113	-
単年度収支	407,578	△ 236,384	-
実質単年度収支	△ 351,999	△ 353,287	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	25,002	-	4,826	23.9
地方税	11,009	44.0	△ 116	△ 1.0
地方交付税	55	0.2	△ 95	△ 63.3
国庫支出金	7,421	29.7	4,139	126.1
地方債	414	1.7	306	283.3
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	6,103	24.4	592	10.7
うち繰入金	2,122	8.5	△ 118	△ 5.3
<b>歳出</b>	24,235	-	5,131	26.9
義務的経費	7,007	29.0	412	6.2
人件費	3,650	15.1	415	12.8
扶助費	2,833	11.7	37	1.3
公債費	524	2.2	△ 40	△ 7.1
投資的経費	3,842	15.9	647	20.3
普通建設事業費	3,825	15.8	643	20.2
うち補助	575	2.4	244	73.7
うち単独	3,244	13.4	497	18.1
その他の経費	13,386	55.1	4,072	43.7
うち繰出金	1,685	7.0	△ 121	△ 6.7

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.14)
連結実質赤字比率	- % (18.14)
実質公債費比率	4.1 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	1.363	[0.689]
経常収支比率	93.0 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	12,250 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	1,749 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	3,492 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	8,628 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 3,387 百万円	[25,315]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,460,633 ( 22.2 )	2,443,207 ( 22.2 )	99.3 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	548,425 ( 4.9 )	546,457 ( 5.0 )	99.6 [97.7]
固定資産税 (構成比)	7,094,819 ( 63.9 )	7,035,446 ( 63.9 )	99.2 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	11,095,321	11,009,431	99.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	6 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	25 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	72.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	82.0 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	93.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新型コロナウイルス感染症対策 経済支援	R2 ~	クーポン割引キャンペーン、キャッシュレス決済ポイント還元、感染症予防対策支援などによる事業者支援のほか、地域経済の活性化を目指す。	105
選ばれるまちづくりの推進	R4 ~	新婚世帯に対する住宅購入費用等への支援、空家等の利活用の推進、土地利用のあり方を検討する。	43
重層的支援体制整備	R4 ~	福祉の複合的問題の解決に向け、福祉の各分野の相談支援業務を統合したワンストップ相談窓口を整備する。	-
カーボンニュートラルの推進	R4 ~	公共施設への再生可能エネルギー導入への調査を行うほか、住宅の省エネ設備の導入を支援する。	8
神楽沢近隣公園の整備	R1 ~	魅力あるまちづくりを推進するため、村民の憩いの場となるよう公園を整備する。	246

②今後の主要課題・特色ある行政等

<b>&lt;主要課題&gt;</b>	
第6次総合計画の推進	
・未来を担う人づくり ・魅力あるまちづくり	
・安心して暮らし続けることができるまちづくり	
<b>&lt;特色ある行政&gt;</b>	
・第6次総合計画の将来ビジョンに掲げる人づくりの取組として、「東海村つながるプロジェクト」を推進し、人材が自由に対話できる“場”を作り、“人の輪”を広げていくことを推進	
・行政手続や行政内部のデジタル化を進め、生産性や利便性の向上を目指すとともに、「デジタルディバイド」の解消に向けた支援を強化	
・幼保連携施設や病児・病後児保育施設の運営、高校生までの医療費無料化、とうかい版ネウボラなど子育て家庭に対する各種支援策の展開	
・少人数学級編制や特認校制の導入、スタディ・サポーターや教科特別指導員の配置など、教育立村を目指した教育環境の整備	
・「東海村“自分ごと化”会議～“原発問題”を自分のこととして考える～」の開催	